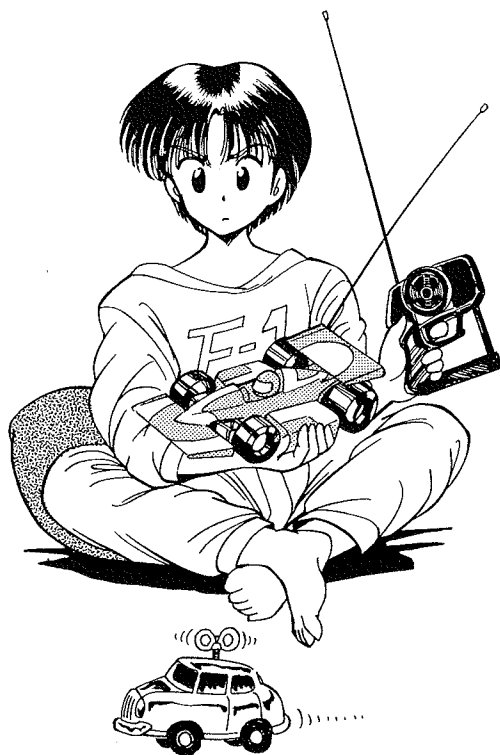
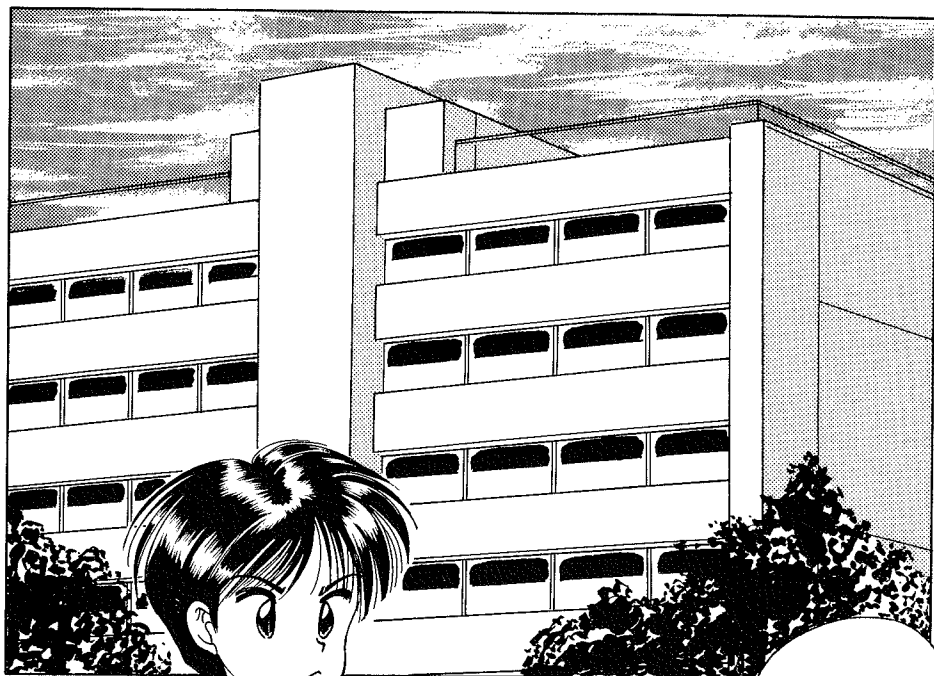


第2章

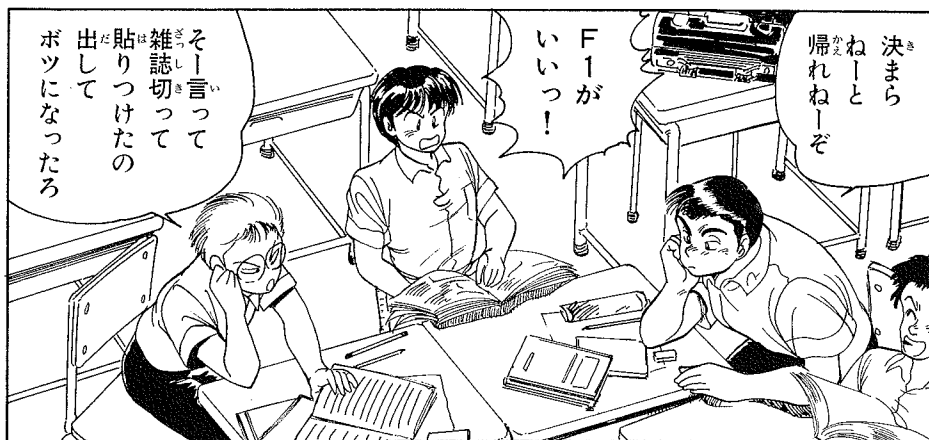
工業統計調査

～誠の文化祭～





まこと
誠お
おまえも
みんな
考えろよお





かあ
母さん！

オレの部屋
の雑誌
がないっ！



あ——っ！！



捨てましたよ……
きのう捨てても
いいかって聞いた時
黙ってたでしょ

うわーっ



大事な
車の雑誌！

車っ

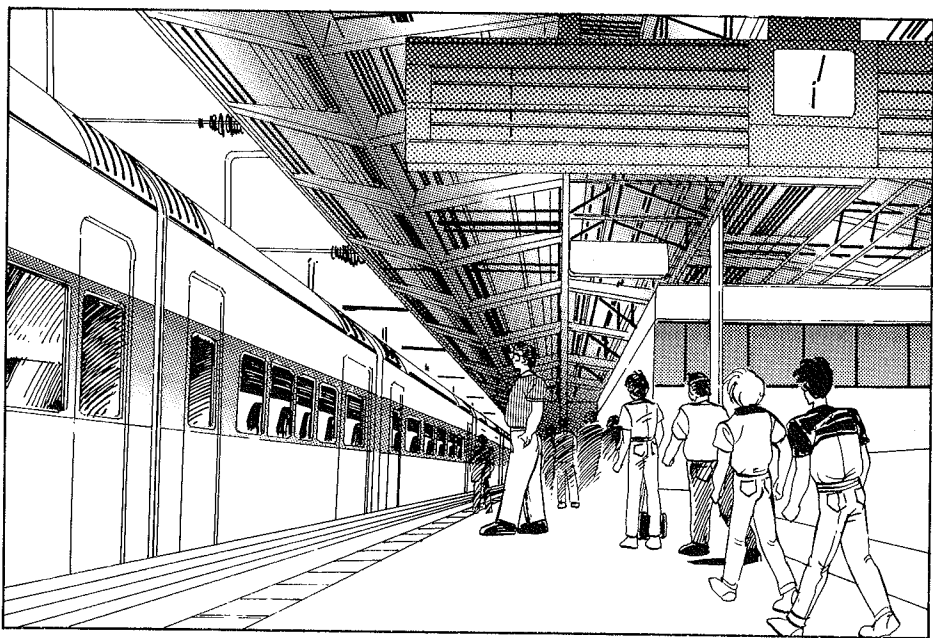
雑誌っ

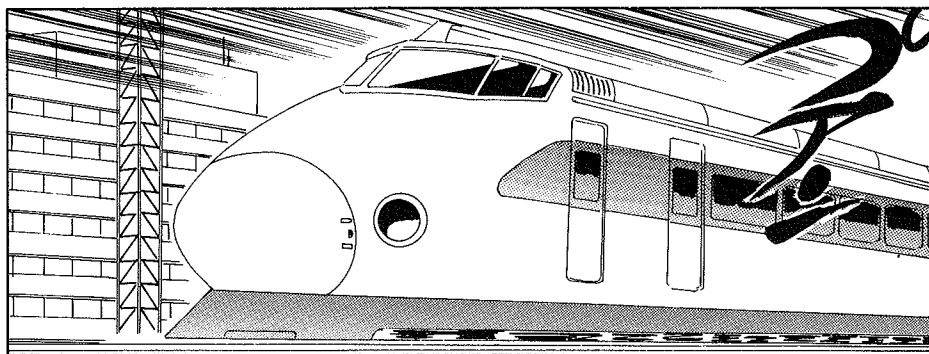
車っ



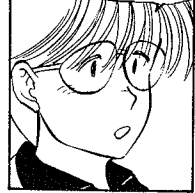








地方分散化？

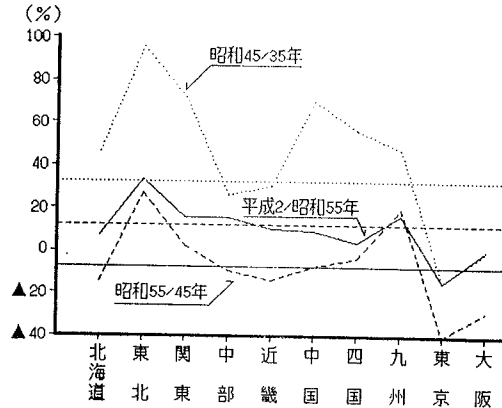


今まで東京や大阪などの大都市周辺に工場は集中して設置されてきたんだが、都市環境の悪化や交通網の発達などから地方への工場立地が進みつつあるんだ

このことは通産省で実施している工業統計調査でわかるんだよ



地域別事業所数の推移(10年間の事業所数の伸び率)



注：従業員数30人以上の事業所による。
関東は東京を、近畿は大阪を除いている。
九州には55年以降、沖縄を含めている。
横線は各10年の全体の平均伸び率である。

昭和三十五年からの地域別の事業所数(工場数)の伸び率を見ると北海道、近畿(大阪府を除く)、中国、四国は昭和四十五年以降低い伸び率にとどまり、また東京都、大阪府は減少傾向にある

一方、東北、関東(東京都を除く)、九州の伸びは相対的に高くなっており、これらの地域を中心に工場の地方分散化が進んでいると言える

工業統計調査ってどんな調査なの？



工業統計
調査とは…

通産省が毎年
十二月三十一日
現在で

通産省

都道府県
市区町村

事業所
(工場)

製造業を営む
すべての工場
(約八十万)を
対象に
その活動状況を
調査するものである

主な調査事項は

事業所数

従業者数

現金給与
総額

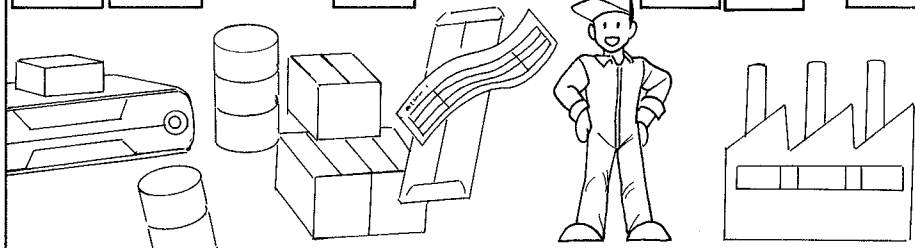
製品出荷額

原材料
使用額

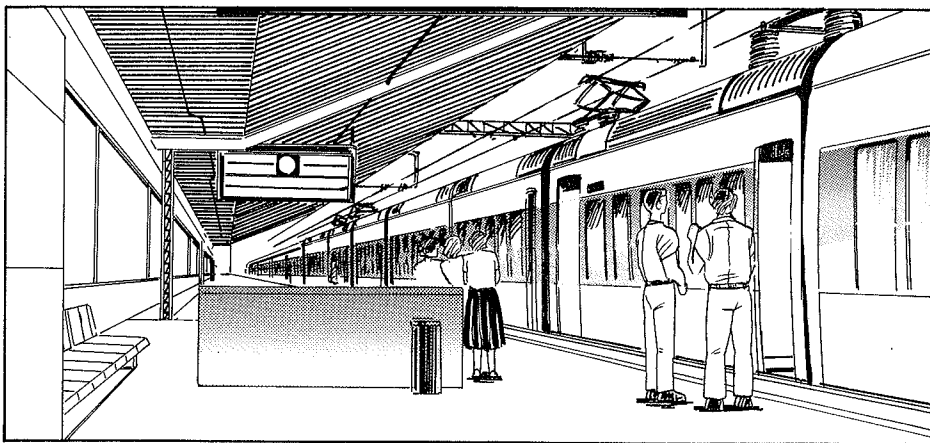
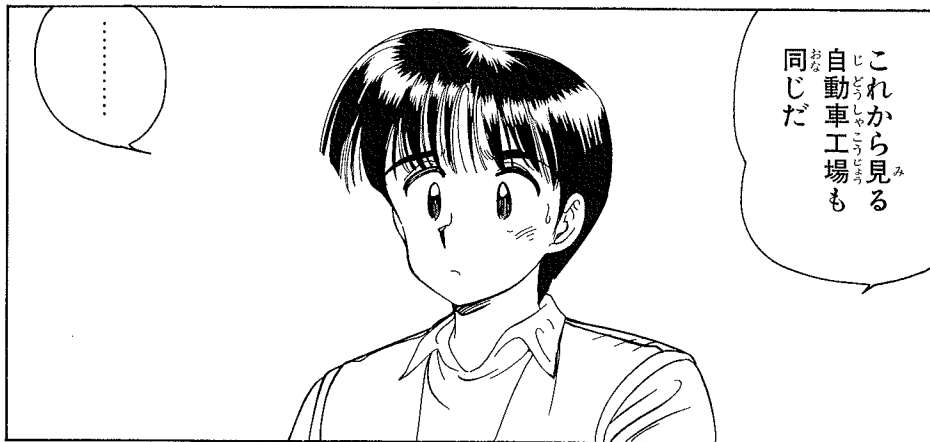
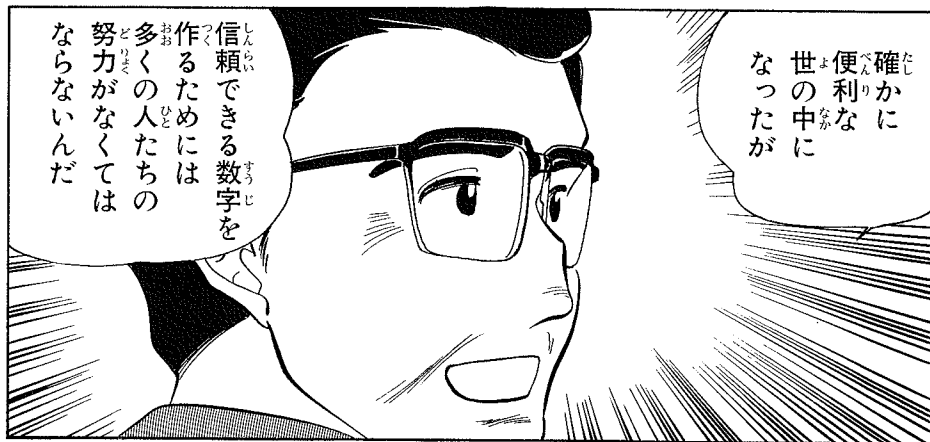
生産額

付加価値額

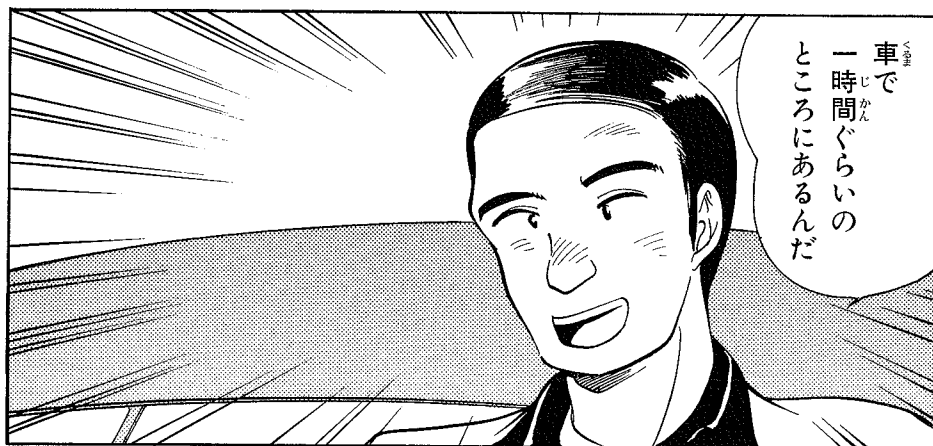
※昭和五十六年調査からは、特定年次(西暦年号末尾一、二、四、六、七、九年)については、一部の特定業種を除いて、従業者三人以下の事業所は調査していない。

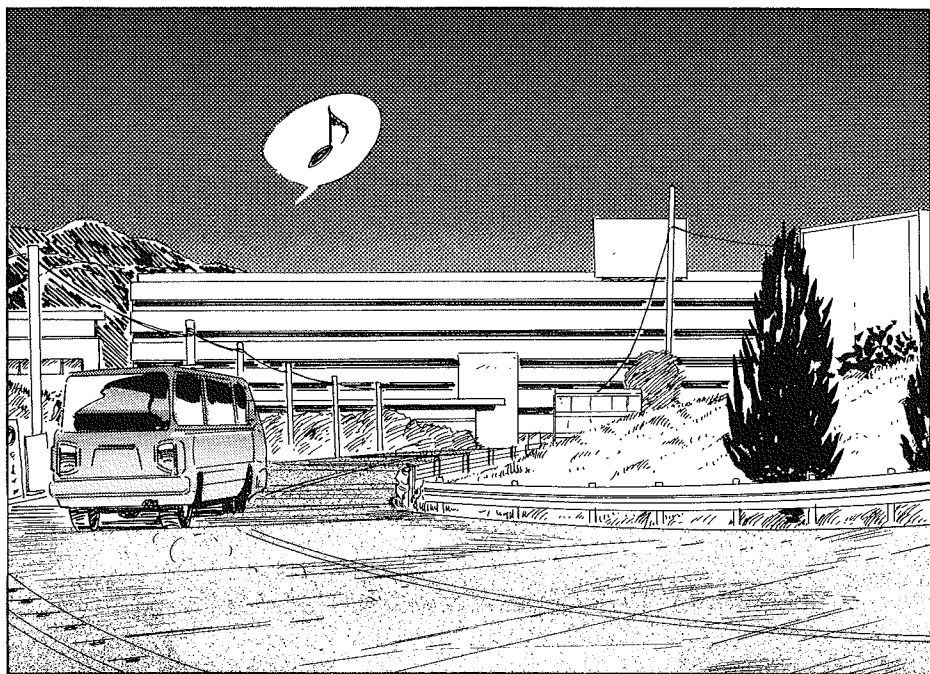


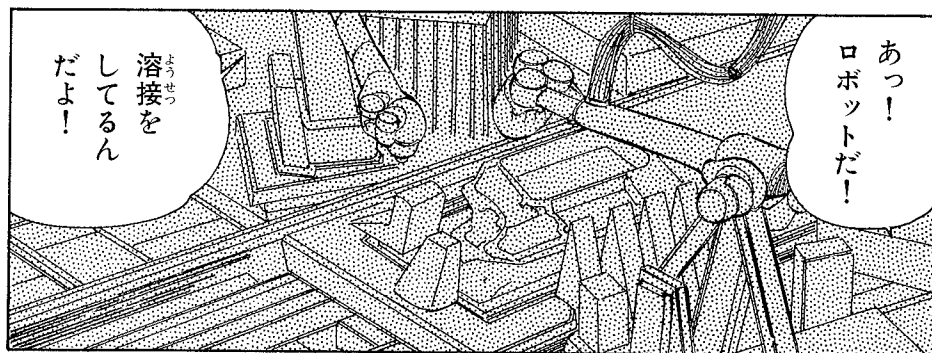
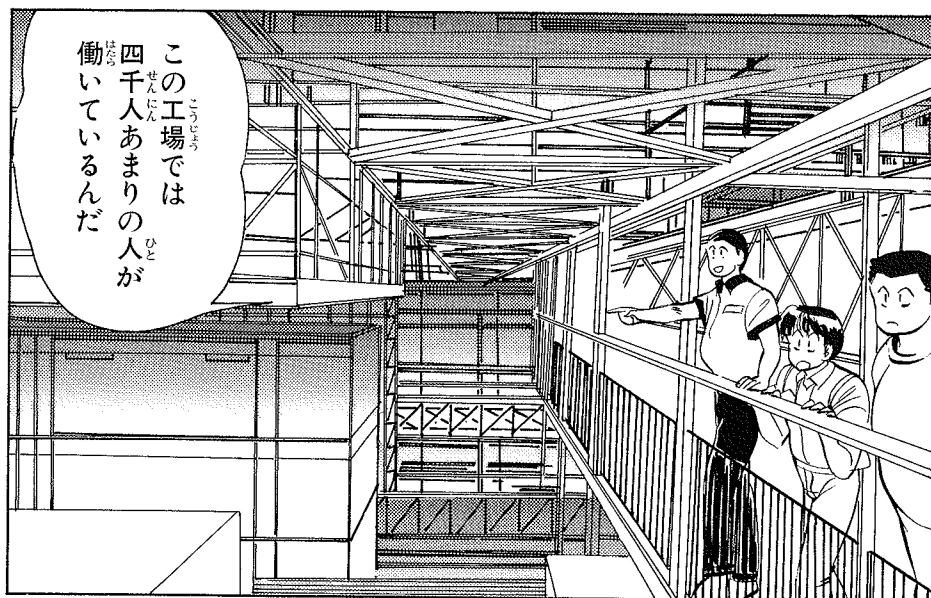
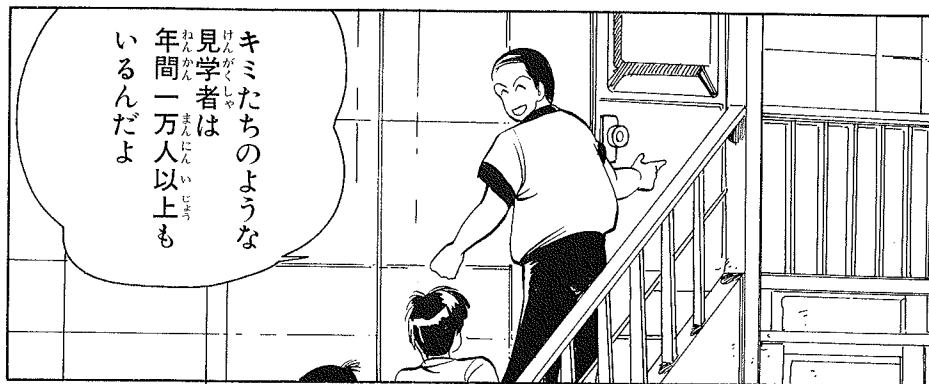


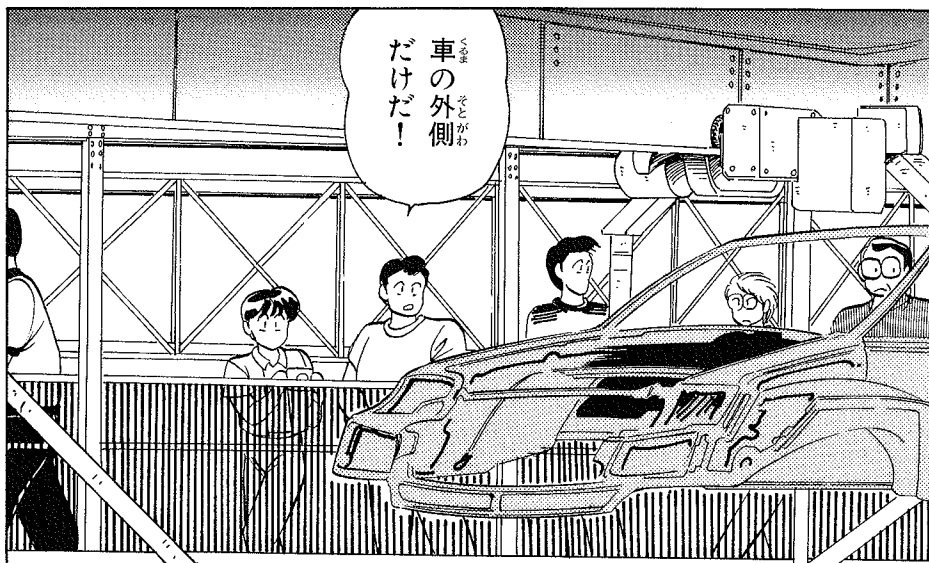


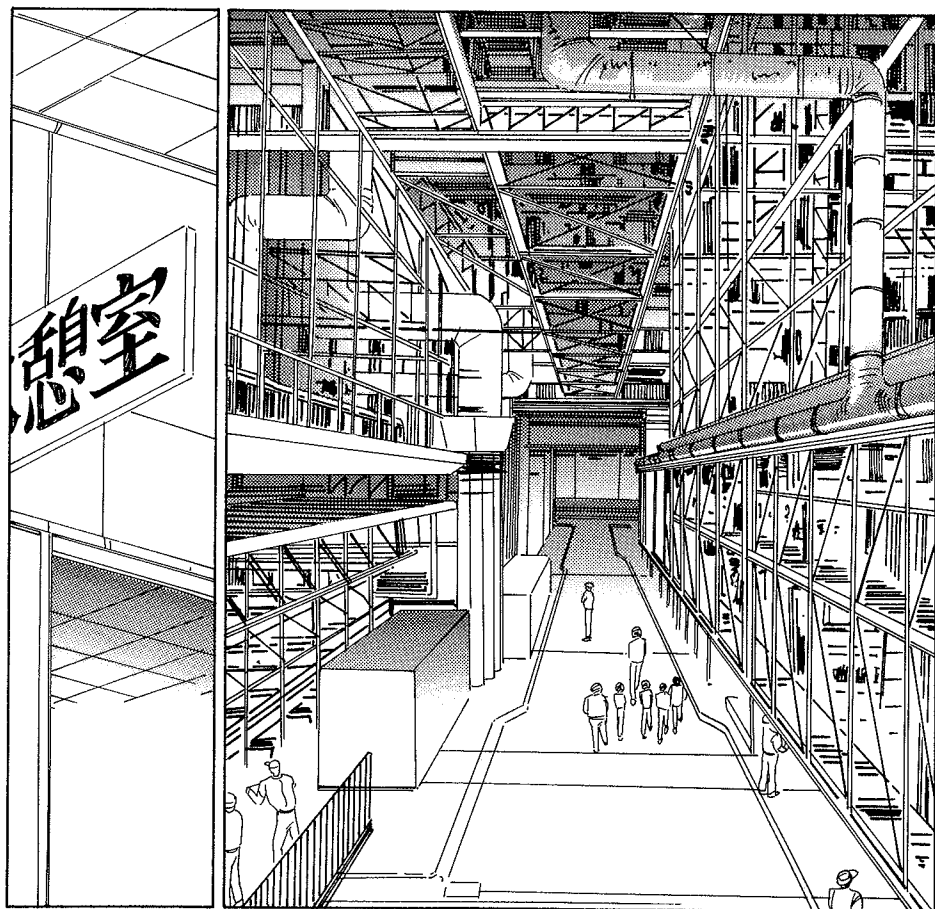
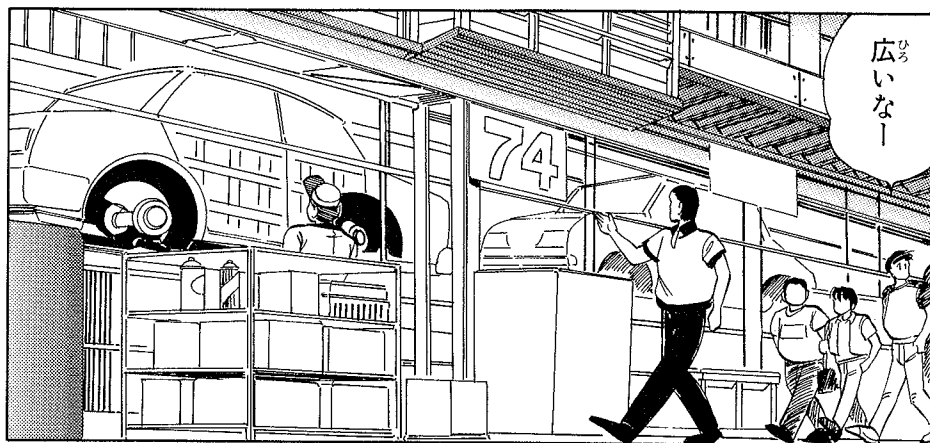


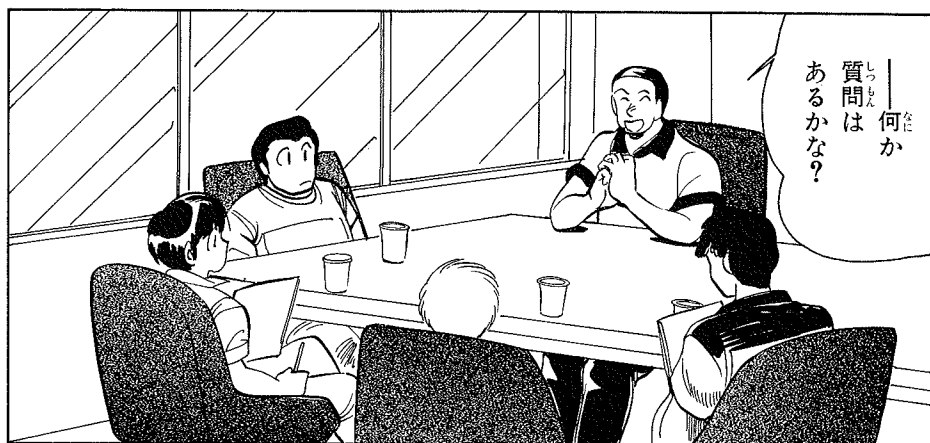


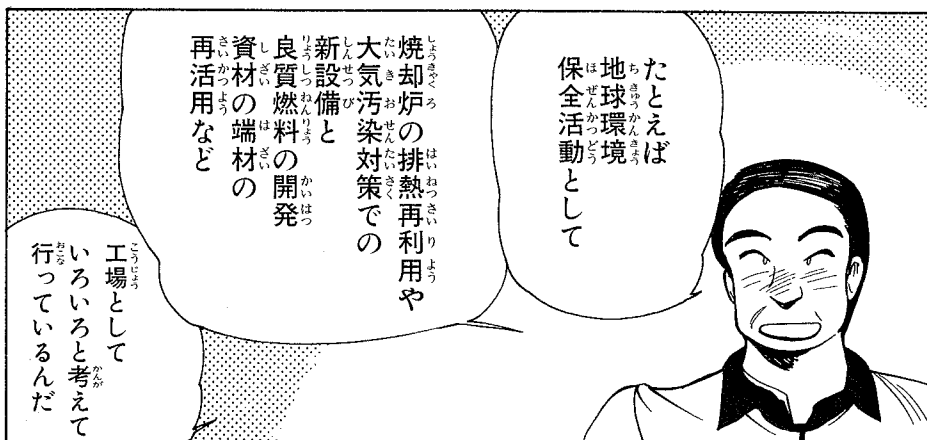


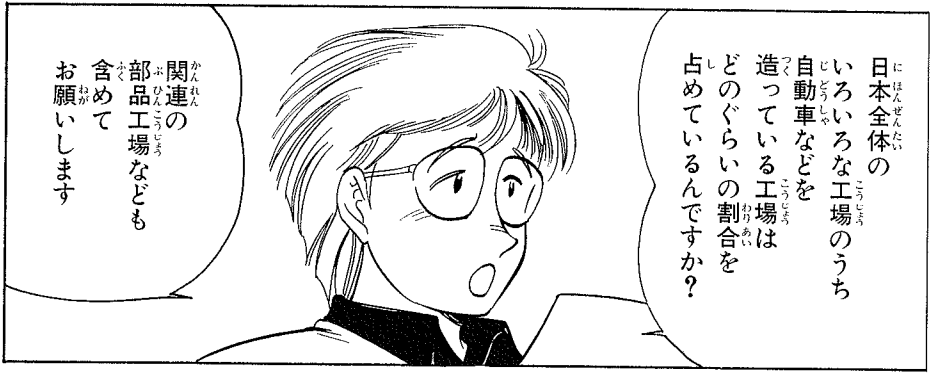


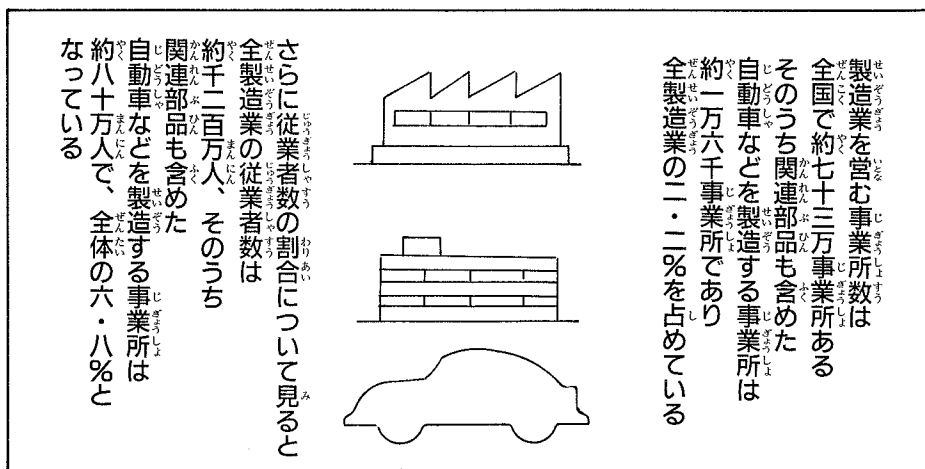
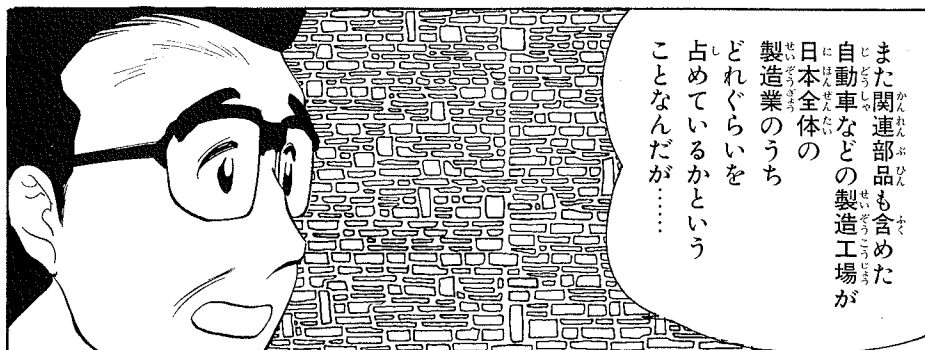




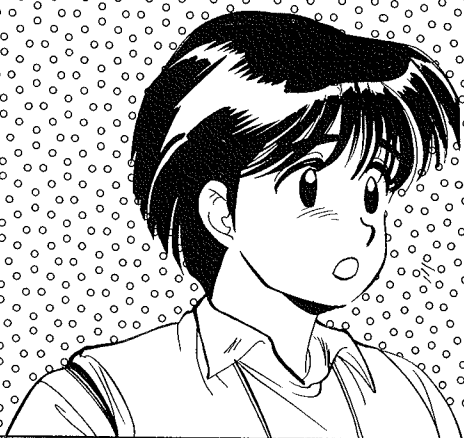








この工業統計調査の結果って具体的に何に使われているの？

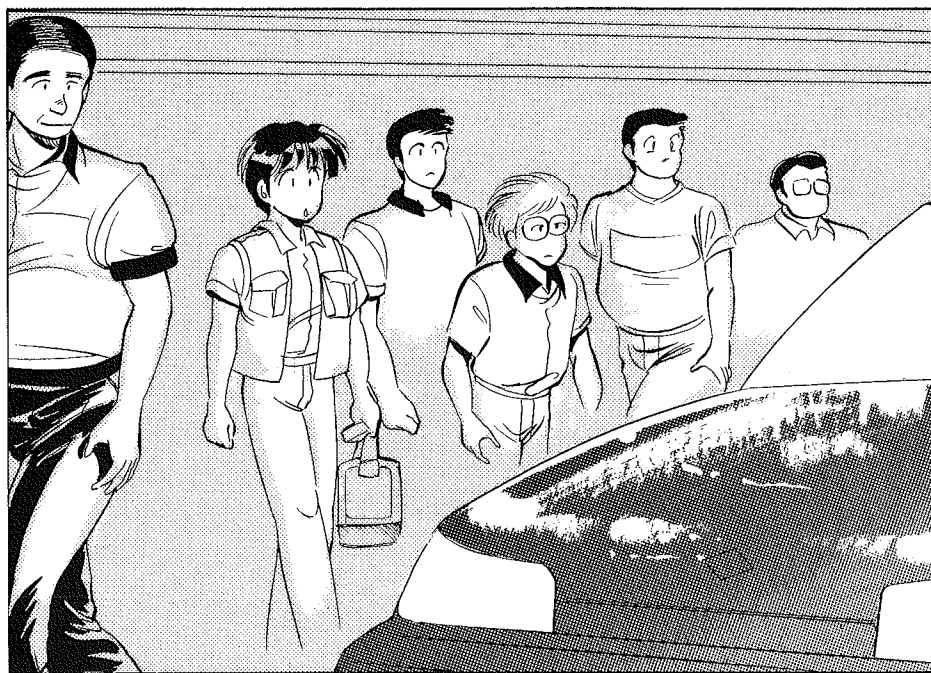
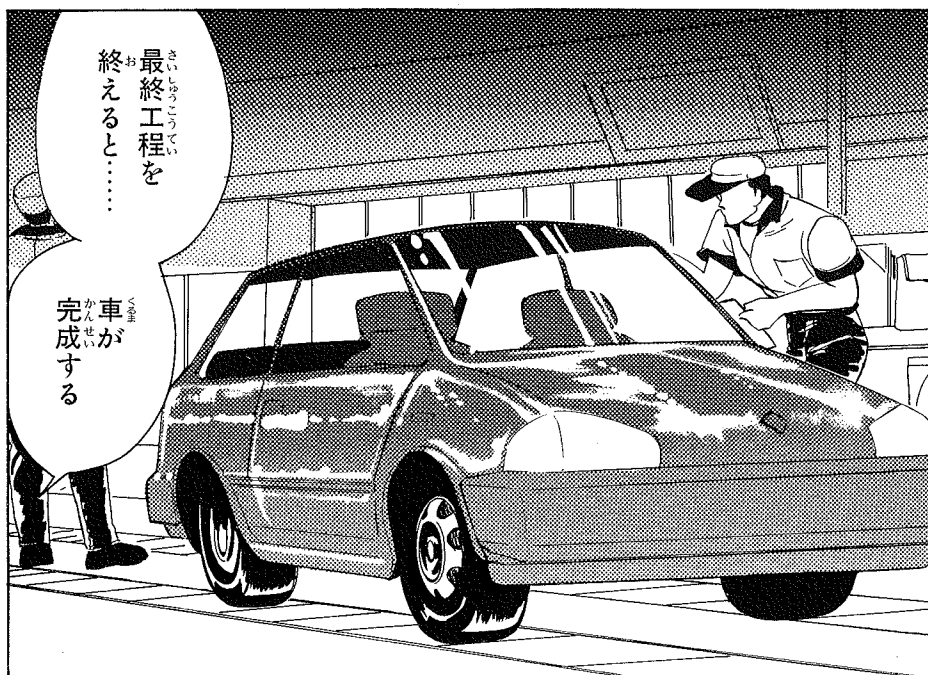


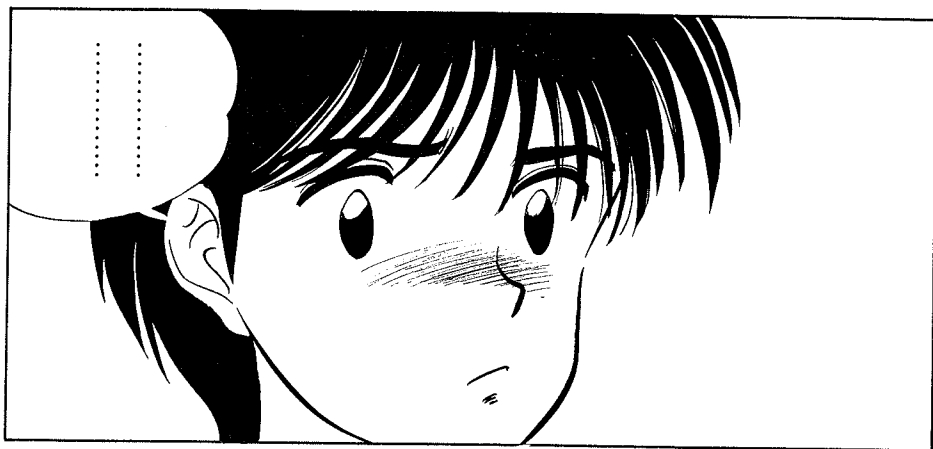
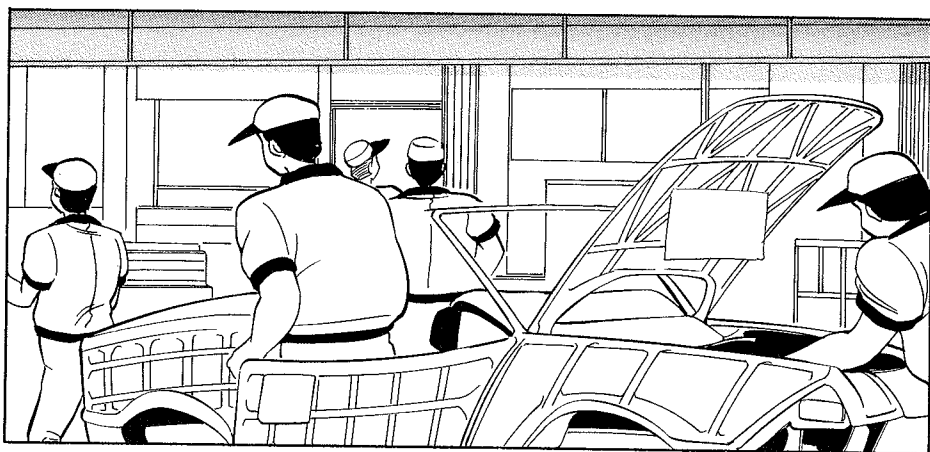
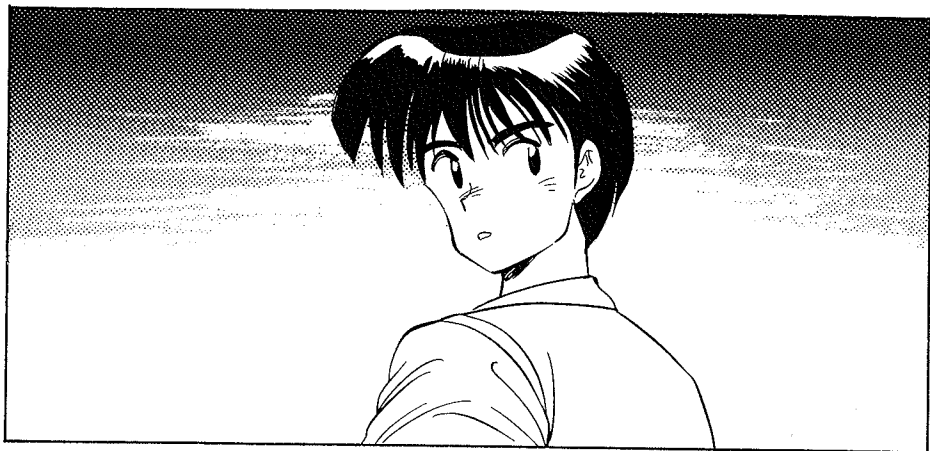
工業統計調査は産業振興、中小企業対策、立地公害対策などさまざまな政策の企画・立案のためのデータになることをはじめ

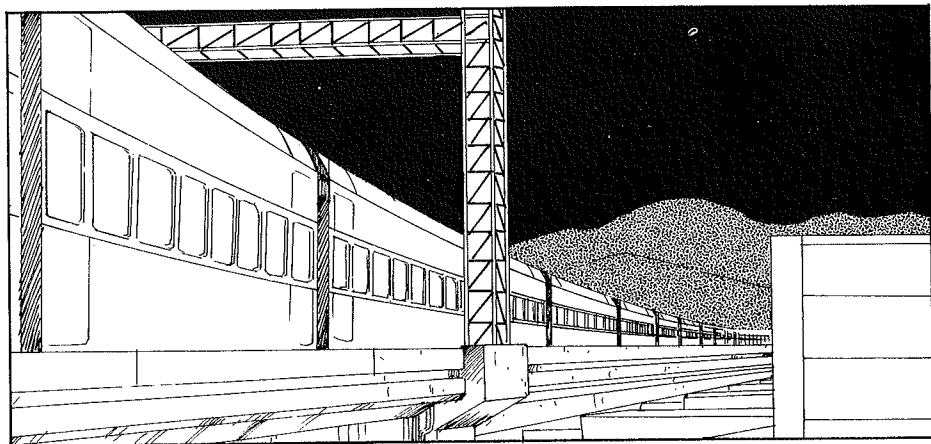
そのほか景気動向把握、民間企業における需要予測や設備投資計画の策定などにも広く利用されてるんだ

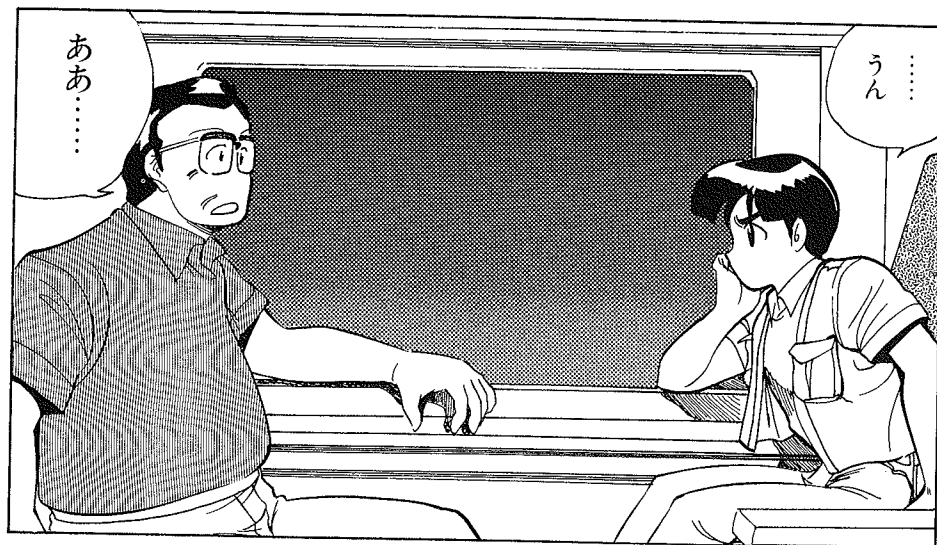
じゃあ残りの工程を見ることが出来るのか













工業統計

明治42年から行われており、産業統計の中で最も歴史の古い調査です。

毎年12月31日を期日として、全国の製造業を営む事業所(その数約80万)の全てに対し、約3万5000人の統計調査員の方々(第4章参照)が、調査票を配り、それを回収するという方法で調査をしています。

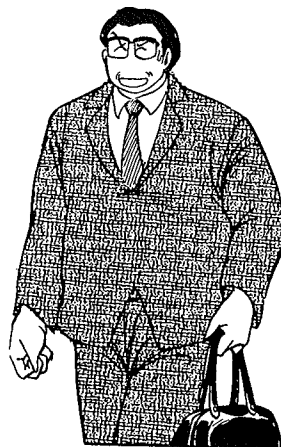
(但し、西暦年号の末尾が1、2、4、6、7、9、の年は、従業者3人以下で特定の業種に該当しない事業所は、調査の対象からはずしています。)

この統計調査では、次のようなことを調査しています。

①従業者数②現金給与総額③製造品出荷額④在庫額⑤原材料使用額⑥減価償却額(機械設備の消耗分)

これらの項目をいくつか組み合わせて計算すれば、例えば次のようなことがわかります。

- 生産額～③製造品出荷額と④在庫額を足し合わせればよい。
- 付加価値額～生産額から、⑤原材料使用額や⑥減価償却額など製造活動に要した費用を引けばよい。



以上のような事柄を 1) 全国 2) 各地域(各都道府県) 3) 業種別 4) 規模別などいろいろな方法で結果をまとめています。

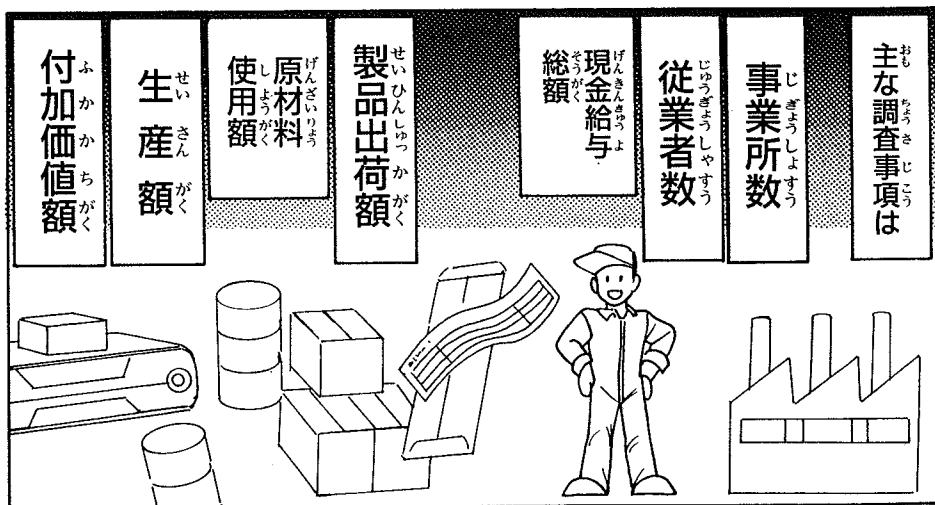
では、平成2年の工業統計結果を具体的に見てみましょう。



従業者規模別統計表(平成2年)

従業者規模 (人)	事業所数			付加価値額※		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	43,5966	103.4	100.0	118,910,011	107.1	100.0
4～9	244,015	105.5	56.0	8,203,655	110.2	6.9
10～19	86,511	100.5	19.8	8,194,807	108.3	6.9
20～29	45,064	100.8	10.3	8,107,275	108.4	6.8
30～49	23,205	100.9	5.3	7,024,182	108.0	5.9
50～99	20,933	101.3	4.8	12,536,636	107.8	10.5
100～199	9,615	102.0	2.2	13,843,896	110.0	11.6
200～299	2,785	102.8	0.6	8,036,910	105.8	6.8
300～499	1,889	99.8	0.4	10,301,425	105.4	8.7
500～999	1,245	100.3	0.3	13,522,787	100.8	11.4
1000以上	704	106.3	0.2	29,138,438	107.9	24.5

※従業者9人以下は粗付加価値額



製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の状況(10位まで)

順位	都道府県名	実数 (10億円)	構成比 (%)	前年比 (%)	伸び率 順位	各県の主要産業1位～3位: 順位は製造品出荷額等構成比(%)による ()内は同産業の前年比増減率			
						1位	2位	3位	
2年 元年	全 国	323,129	100.0	108.1	—	電気機械 16.9(7.4)	輸送用機械 14.4(11.3)	一般機械 10.2(12.3)	
1	愛 知	36,617	11.3	110.6	8	輸送用機械 40.5(11.5)	一般機械 10.8(18.7)	電気機械 7.8(12.2)	
2	神奈川	28,015	8.7	108.6	20	電気機械 26.8(4.9)	輸送用機械 21.8(13.4)	一般機械 10.4(14.4)	
3	大 阪	24,551	7.6	105.1	42	一般機械 13.3(5.3)	電気機械 13.3(3.7)	金属製品 10.2(8.7)	
4	東 京	22,823	7.1	106.9	39	出版・印刷 24.3(8.0)	電気機械 22.0(6.6)	輸送用機械 9.6(12.1)	
5	埼 玉	17,003	5.3	108.0	26	電気機械 18.4(9.8)	輸送用機械 16.4(11.1)	一般機械 10.4(8.0)	
6	静 岡	16,265	5.0	107.0	37	輸送用機械 21.6(8.1)	電気機械 15.2(8.5)	化学工業 9.6(1.2)	
7	兵 庫	15,400	4.8	107.6	30	一般機械 15.0(9.5)	電気機械 14.5(6.5)	鉄鋼業 11.0(4.4)	
8	千 葉	12,187	3.8	110.4	9	化学工業 16.4(11.7)	鉄鋼業 16.0(5.0)	石油・石炭 11.4(33.6)	
9	茨 城	10,761	3.3	108.0	24	電気機械 19.7(2.0)	一般機械 17.7(8.2)	化学工業 8.9(8.3)	
10	広 島	8,931	2.8	108.3	22	輸送用機械 30.6(8.8)	一般機械 13.1(14.2)	鉄鋼業 13.0(5.8)	

都道府県別製造品出荷額シェアの推移（繊維工業）



都道府県別製造品出荷額シェアの推移（電気機械器具製造業）

